

ゴールデンウィーク中の5月5日、トランプ米大統領は、中国製品に対する関税引き上げを表明した。

米中の貿易交渉の進捗が遅いことに不満を示し、5月10日から、2000億ドル相当の中国製品に対する関税を、10%から25%に引き上げると表明した。

追加関税の対象となっていない3000億ドル相当の中国製品に、近い将来に、25%の関税を発動する旨、発言した。

+++++

そして、5月10日から、2000億ドル相当の中国製品に対する関税は、25%が適用されている。

追加関税の対象となっていない3000億ドル相当の中国製品には、6月末に、25%の関税を発動する見通しだ。

米中は、それぞれに、引き続き、協議を続ける旨の発表をしているが、現時点では、米中間で合意に至るような進捗は無い。

この協議は、長引く可能性が高い、と考えている。

+++++

5月13日に、中国は報復措置として、米国からの輸入品600億ドルに、昨年9月から課している10%の追加関税を25%に引き上げ、6月1日から実施する、と発表した。

+++++

+++++

米国と中国の状況は上記の通り。

その一方で、トランプ大統領は、欧州(EU)、日本、その他の国に対しての、自動車、自動車部品の輸入制限措置の実施を、最長180日(11月13日)まで、延期する旨、発表した。

+++++

さらに、トランプ大統領は、中国企業のファーウェイを、事実上、締め出す大統領令を發布した。

+++++

次々と発表されるトランプ大統領の決定には、意図があるようにも映る。

中国企業のファーウェイを、事実上、締め出す策に、欧州（EU）や日本が協力・加担するように、米国が、プレッシャーをかけているように感じる。

+++++

こういった一連の流れから推測できる米国の、いや、トランプ大統領の本質的なターゲットは、以下の事柄だろう。

「5G」（第5世代の通信情報システム）で、中国のシステムを排除し、米国のシステムがイニシアチブを取ること、つまり、米国のシステムが世界のスタンダードになるように導くこと。

+++++

中国の立場で言えば、「5G」の世界のスタンダードを、米国に、「はいどうぞ」と譲る訳にはいかない。

中国が、国家を挙げて、資金や人材を注いできた分野であり、中国の国家戦略の根本とも言える事柄なのだから。

+++++

6月のG20の際に、米中首脳会談が行われる可能性が高いが、根本的な（本質的な）合意は、難しいだろう、と予想する。

米中首脳会談が行われるのならば、「何かしらの合意」は発表されるのだろう。

そうでないと、米中首脳会談の格好がつかない。

だから、「本質的ではない合意」が発表される、と予想する。

+++++

（2019年05月21日東京時間15:40記述）